

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5724
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	11,027,828	11,083,977	44,311,243
経常利益 (千円)	1,662,986	1,729,808	5,438,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,147,804	1,242,785	3,795,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,380,920	122,409	10,477,138
純資産額 (千円)	30,650,360	37,466,990	38,228,750
総資産額 (千円)	39,375,051	48,444,099	49,823,398
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.67	28.09	85.49
自己資本比率 (%)	77.8	77.2	76.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の事業への影響については、引き続き状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は11,083百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,702百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,242百万円（同8.3%増）となりました。

当第1四半期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、不確実性の高い環境が続きました。一方、デジタル技術を活用した業務改善や経営の変革、新たな働き方の推進といった、企業のDX投資へのニーズは基調としては根強く、業種的にも一段と広がりを見せています。また、個人が自宅でトレーニングを行ったり、ネットサービス上で自己啓発に取り組んだり、アウトドアライフを楽しむといった、新たなライフスタイルも定着してきました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期の連結業績は、売上高は前年同期比で0.5%増、営業利益は同2.9%増となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で8.3%増となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、開発案件が集中していた前年同期との対比ではわずかに減収となりましたが、投資意欲の高い企業におけるデジタル戦略推進案件が堅調に推移したほか、地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクトの開始、人材派遣業向けの基幹システム刷新案件の進捗など、新規受注したグランドデザイン案件が順調に進行しました。また、品質管理の徹底により不採算案件の発生を抑止し、外注費などのコストコントロールを行ったことにより、営業利益は増益を実現しました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社との連携により安定的に保守・運用案件を受託し、前年同期比で売上高・営業利益ともほぼ横ばいとなりました。

Future One株式会社は、売上高はほぼ横ばいとなりました。この間、オリジナルの販売管理パッケージソフトのSI案件で中に計画の見直しが発生し、営業利益は前年同期比で減少となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、SI案件が減少したことにより、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

株式会社ディアイティは、ICT環境整備のためのネットワーク構築関連の受注が引き続き好調であり、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は8,922百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1,614百万円（同4.3%増）となり、売上高は前年同期比で若干の減少となる一方、営業利益は増加となりました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、新たな余暇の過ごし方としてのソロキャンプなど、屋外アクティビティ商品の売れ行きが継続的に好調であったほか、主要モールのセールなどが売上を牽引し、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

コードキャンプ株式会社は、法人・個人ともにオンライン講座の需要増加が続いているほか、エンジニア転職プログラムの受注も拡大していることから、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

東京カレンダー株式会社は、雑誌販売および「東カレデート」等のネットサービスが安定的に推移したことから、前年同期比で、売上高・営業利益とも横ばいで推移しました。

ライブリッツ株式会社は、プロ野球球団向けの新規受注が減少したことなどから、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は2,175百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は100百万円（前年同期比48.6%増）となり、売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,379百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+1,701百万円）等が増加しましたが、保有株式の市場価格の低下により投資有価証券（同 1,651百万円）、受取手形及び売掛金（同 1,267百万円）等が減少したことによるものです。

また、負債は10,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円減少しました。その主な要因は、賞与引当金（前連結会計年度末比+691百万円）等が増加しましたが、繰延税金負債（同 743百万円）、未払金（同 415百万円）、未払法人税等（同 208百万円）等が減少したことによるものです。

また、純資産は37,466百万円となり、前連結会計年度末に比べて761百万円減少しました。その主な要因は、株主資本合計（前連結会計年度末比+358百万円）等が増加しましたが、その他有価証券評価差額金（同 1,146百万円）等が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は125百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	47,664,000	-	4,000,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,422,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,235,200	442,235	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	442,235	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	3,422,600	-	3,422,600	7.18
計	-	3,422,600	-	3,422,600	7.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110,388	16,811,732
受取手形及び売掛金	7,884,666	6,617,276
有価証券	1,000,006	1,001,764
商品及び製品	1,075,525	1,048,892
仕掛品	15,775	13,866
その他	1,352,733	1,245,179
貸倒引当金	3,000	3,000
流動資産合計	26,436,095	26,735,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,638	1,657,219
減価償却累計額	1,007,547	987,946
建物及び構築物(純額)	649,091	669,272
土地	855	855
その他	2,794,921	2,840,921
減価償却累計額	2,266,482	2,322,781
その他(純額)	528,438	518,139
有形固定資産合計	1,178,384	1,188,267
無形固定資産		
のれん	138,378	128,466
ソフトウェア	1,591,245	1,644,584
顧客関連資産	416,000	364,000
その他	5,361	5,099
無形固定資産合計	2,150,985	2,142,150
投資その他の資産		
投資有価証券	18,431,595	16,780,050
敷金及び保証金	1,436,115	1,436,925
繰延税金資産	18,463	19,734
その他	250,641	219,390
貸倒引当金	78,881	78,131
投資その他の資産合計	20,057,933	18,377,969
固定資産合計	23,387,303	21,708,387
資産合計	49,823,398	48,444,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,028,501	1,341,687
1年内返済予定の長期借入金	3,320	1,096
未払金	1,306,849	891,456
未払法人税等	764,400	556,040
賞与引当金	257,487	949,313
品質保証引当金	61,646	55,287
プロジェクト損失引当金	13,285	98,765
その他	3,041,342	2,699,381
流動負債合計	6,476,832	6,593,028
固定負債		
資産除去債務	351,613	351,625
繰延税金負債	4,615,063	3,871,275
その他	151,138	161,179
固定負債合計	5,117,815	4,384,081
負債合計	11,594,648	10,977,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	21,333	21,333
利益剰余金	25,150,606	25,509,223
自己株式	2,235,662	2,235,662
株主資本合計	26,936,278	27,294,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,229,849	10,082,945
繰延ヘッジ損益	4,185	11,660
為替換算調整勘定	13,485	11,461
その他の包括利益累計額合計	11,239,149	10,106,067
非支配株主持分	53,323	66,028
純資産合計	38,228,750	37,466,990
負債純資産合計	49,823,398	48,444,099

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,027,828	11,083,977
売上原価	6,420,629	6,213,041
売上総利益	4,607,199	4,870,936
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,641	141,989
給料及び賞与	1,173,572	1,405,456
研修費	48,288	60,334
研究開発費	136,766	125,018
減価償却費	94,730	53,342
採用費	104,676	78,404
その他	1,272,669	1,303,632
販売費及び一般管理費合計	2,952,345	3,168,178
営業利益	1,654,854	1,702,758
営業外収益		
受取利息	339	313
受取配当金	34	46
持分法による投資利益	6,953	11,070
為替差益	-	5,013
その他	1,878	10,633
営業外収益合計	9,206	27,077
営業外費用		
支払利息	132	27
為替差損	941	-
営業外費用合計	1,074	27
経常利益	1,662,986	1,729,808
特別利益		
関係会社株式売却益	-	6,376
特別利益合計	-	6,376
税金等調整前四半期純利益	1,662,986	1,736,185
法人税等	507,508	480,694
四半期純利益	1,155,478	1,255,490
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147,804	1,242,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,673	12,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,317	1,146,904
繰延ヘッジ損益	81	15,846
為替換算調整勘定	155	443
持分法適用会社に対する持分相当額	50	2,466
その他の包括利益合計	225,442	1,133,081
四半期包括利益	1,380,920	122,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,373,247	109,704
非支配株主に係る四半期包括利益	7,673	12,704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	263,158千円	204,159千円
のれんの償却額	9,911	9,911

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	939,065	21.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	884,827	20.00	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サー ビス事 業	ビジネス イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー 事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	9,088,159	1,939,669	11,027,828	-	11,027,828	-	11,027,828
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,351	2,255	8,606	-	8,606	8,606	-
計	9,094,510	1,941,925	11,036,435	-	11,036,435	8,606	11,027,828
セグメント利益 又は損失()	1,548,056	67,526	1,615,583	3,384	1,612,198	42,655	1,654,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サー ビス事 業	ビジネス イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー 事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	8,916,006	2,164,318	11,080,324	3,653	11,083,977	-	11,083,977
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,881	10,715	17,597	27,333	44,930	44,930	-
計	8,922,887	2,175,033	11,097,921	30,987	11,128,908	44,930	11,083,977
セグメント利益 又は損失()	1,614,200	100,361	1,714,562	5,420	1,709,141	6,383	1,702,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円67銭	28円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,147,804	1,242,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,147,804	1,242,785
普通株式の期中平均株式数(株)	44,711,469	44,241,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。